



# JICA REKV News No.6

カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト（第2期）

2024



## 目次

1. プロジェクト概要
2. プロジェクト進捗
  - 全体進捗
  - 成果 1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化
  - 成果 2: カトマンズ盆地内での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組み整備
  - 成果 3: カトマンズ盆地内の地方政府での災害リスク削減の主流化推進
3. 今後の予定

2024年3月

# 1 プロジェクト概要



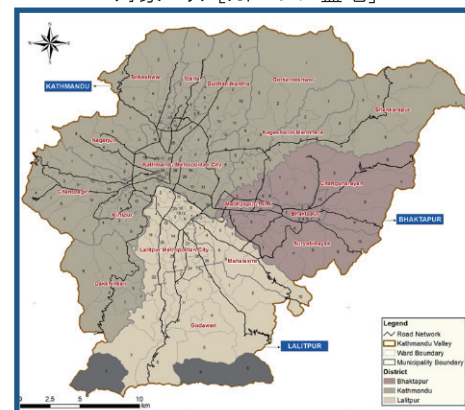
## プロジェクト背景

ネパール連邦民主共和国は、インドプレートとユーラシアプレートが衝突する地帯に位置し、首都を擁するカトマンズ盆地(KV)では、大きな地震による災害が度々発生しており、2015年4月25日に発生したゴルカ地震では、広い範囲に人的・物的被害をもたらした。JICAの技術協力「ネパール・カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト(2015-2018)」(ERAKV)では、KVにおける地震ハザード評価や地震リスク評価を実施した結果、公共施設や橋梁・主要道路にも大きな被害が出る可能性が確認された。

災害リスク削減(DRR)への対応を図るためにネパール政府(GoN)は、中央防災責任機関となる国家減災庁(NDRRMA)の設立を規定した防災法を2017年10月に施行し、2018年には国家災害リスク削減政策や国家リスク削減戦略実施計画を策定した。しかしながら、NDRRMAはまだ設立まもなく、連邦政府、州政府、地方政府ともに、災害リスク削減事業よりも事前準備・緊急対応が取り組みの中心となっているため、防災行政の体制構築と能力強化、災害発生後の緊急対応から災害リスク削減へ方向転換が必要とされており、災害リスク削減に係る体制構築及び実際の災害リスク削減策実施に向けて改善すべき事項は未だ多い。

かかる状況から、「カトマンズ盆地強靱化のための防災行政能力強化プロジェクト」(REKV)の要請を先方政府より受けた。2019年9月から10月にかけて詳細計画策定調査を実施し、その結果を基に内務省との間で本プロジェクトの詳細を記載したRecord of Discussions(R/D)を2019年11月18日に締結した。

対象エリア[カトマンズ盆地]



カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクトの結果例(公共施設の被害リスク分布)

## 上位目標

災害リスク削減に資する投資の実施により、災害に対するレジリエンスが高まる。

## プロジェクト目標

災害リスク削減に資する投資事業促進のため、防災行政能力が強化される。

## 期待される成果

- 成果1: NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力が強化される。
- 成果2: カトマンズ盆地での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組みが整備される。
- 成果3: 災害リスク削減の主流化をカトマンズ盆地内の地方政府で推進させる。

災害リスク削減に資する投資の実施により、災害に対するレジリエンスが高まる。

## 期間

2021年1月～2025年3月(予定)

## 関係官庁・機関

- 1) 実施機関および責任者: NDRRMA関係局
- 2) 連携機関: 内務省(MoHA)  
協力機関: 連邦総務省(MoFAGA)、都市開発省(MoUD)
- 3) その他の関連機関: 災害リスク削減関係省庁、カトマンズ盆地に位置する18市



現地調査の様子



## プロジェクト概要図

### 成果2

カトマンズ盆地内での災害リスク削減優先事業の実施に必要な基本的な仕組み整備

協働

### 成果3

カトマンズ盆地内の地方政府での災害リスク削減の主流化推進

国家災害リスク削減政策・戦略実施計画



既存の成果の活用(地震リスクアセスメント、レジリエンスプラン)

災害リスク削減優先事業リストの準備  
災害リスク削減優先事業実施の資金調達オプションと資金調達方法の準備

関係省庁の年間事業計画

予算編成

優先度の高い災害リスク軽減プロジェクトの実施

災害リスク管理計画(災害リスク削減)  
防災基金の運用

予算編成

### 成果1

NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

制度強化・プロジェクトの調整・モニタリングを通じて、災害リスク軽減・管理の中心となる機関として人材開発を行う

プロジェクト目標の達成



## 2 プロジェクト進捗

### 全体進捗

#### 本邦招へいの実施（2023 年 11 月）

2023 年 11 月 4 日～ 11 月 10 日に本邦招へい事業を実施した。本邦招へいには、以下、関係省庁の高官 5 名が参加した。

##### 【招へいプログラム参加者】

内務省（MoHA）次官、局長  
国家防災庁（NDRRMA）長官、局長  
財務省（MoF）課長

本招へいでは、内閣府、国土交通省、兵庫県、墨田区等を訪問し、災害リスク削減投資の重要性を改めて認識した。

##### 本邦招へい実施の様子



内閣府



京島街歩き（墨田区）



隅田川の護岸整備、  
治水・環境対策施設の視察



洪水対策施設の視察

#### 本邦研修の実施（2024 年 2 月）

本プロジェクトの一環として、2024 年 2 月 5 日～ 2 月 17 日に本邦研修を実施した。本邦研修には、以下の 11 名が参加した。

##### 【研修参加者】

国家防災庁（NDRRMA）1 名  
連邦総務省（MoFAGA）1 名  
カトマンズ盆地内 地方政府 9 名（ブダニールカンタ市、トカ市、シャンカラプール市、チャングナラヤン市、ゴカルネシヨール市、ナガルジュン市、ラリトプール市、ダクチンカリ市、キルティプール市から各 1 名）

本研修には 4 市長、4 副市長が参加し、国土交通省、熊本県、益城町等を訪問し、日本の国及び地方自治体の防災体制、災害リスク削減投資について学んだ。また、土石流対策現場や木造密集市街地、耐震補強済みの学校、熊本地震に関連した震災遺構の視察等も行った。

##### 本邦研修実施の様子



国土交通省



耐震補強済みの学校



土石流対策現場



震災遺構・施設

## 成果1：NDRRMAの災害リスク削減に関する行政能力強化

#### 組織開発計画（IDP）に基づく NDRRMA の組織強化が本格始動

NDRRMA の組織開発計画（Institutional Development Plan: IDP）の目的は、NDRRMA に必要となる行動や支援を明らかにし、NDRRMA がネパール国の総合防災を担う中央防災機関としての役割を全うすることである。

人材育成計画（Human Resource Development Plan: HRDP）は、IDP の一部を構成し、IDP に示される「NDRRMA のあるべき姿」を実現するために必要な人材育成に係る活動を整理したものである。

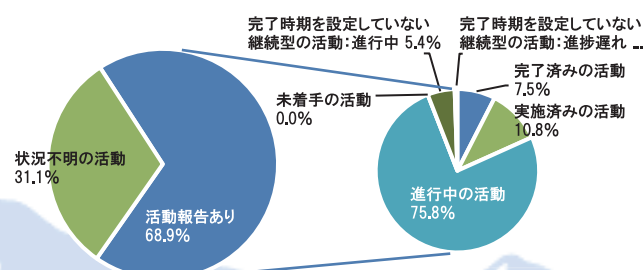
NDRRMA では、IDP で策定した 91 個のアクションの内、79 個についてすでに着手している状況である。HRDP で定めた 12 のコアコンピテンシーに関しては、その全ての分野で関連するトレーニングを特定しており、いくつかの分野ではすでにトレーニングを実施している。

#### 災害リスク削減国家戦略行動計画（DRR-NSPoA） のモニタリングプロセス構築

災害リスク削減国家戦略行動計画 2018-2030（Disaster Risk Reduction National Strategic Plan of Action: DRR-NSPoA）は、防災法に基づいて、国家防災委員会の下に設置された執行委員会の権限により策定された。DRR-NSPoA は、4 つの優先分野、18 の優先行動、270 の戦略活動で構成される。

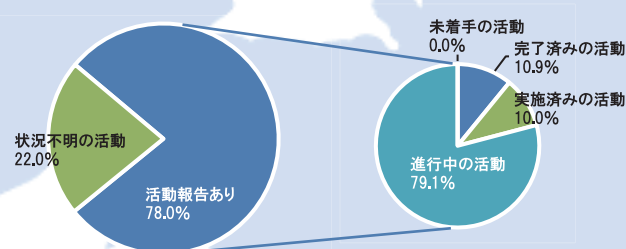
本プロジェクトでは、DRR-NSPoA のモニタリングサイクルを NDRRMA が確立し、毎年実施してゆくことができるように、プロセスの構築を支援している。2023 年 8 月以降の正式なモニタリング活動に先立って、2 月にモニタリングの試行を実施し、得られた教訓からプロセスの改善を行った。2023 年 7 月中旬の 2022/2023 会計年次の終了を受けて、2023 年 8 月から正式なモニタリングプロセスを開始した。

270 個の戦略活動の内、186 個について、責任機関から実施状況の回答を得た（68.9%）。回答を得た 186 の戦略活動の内、7.5% が完了し、10.8% が実施済み（だが目的が未達）、75.8% が継続中である。



DRR-NSPoA  
実施モニタリング（全戦略活動）

2020 年までの完了する計画であった短期の戦略活動だけで見ると、78.0% について回答があり、10.9% が完了、10.0% が実施済み、79.1% が継続中となっている。



DRR-NSPoA  
実施モニタリング（短期戦略活動）

## 成果2：カトマンズ盆地における優先度の高い DRR プロジェクトへの投資のための基本的な仕組み



### カトマンズ盆地における優先度の高い DRR プロジェクトの選定

#### 対象施設：

本プロジェクトでは、土木と建築の主要施設を対象として優先プロジェクトの形成を行う。建築施設には、学校、保健施設及び政府庁舎を含み、土木施設では、道路と橋梁を対象とする。

#### 進捗状況：

##### (1) 公共施設

JICA の技術協力「ネパール・カトマンズ盆地地震災害リスク評価プロジェクト（2015-2018）」(ERAKV) で作成された公共建物のインベントリーをロングリストとし、同プロジェクトのリスク評価結果及び現在の再建状況等を基に優先度の高い事業が関連省庁及び地方政府により作成された。また専門家チームがプロジェクトプロファイルを作成し関連省庁及び地方政府に共有した。NDRRMA から関係省庁及び地方政府へレターを発出し、優先度の高い事業を年間事業計画に組み込むよう働きかけた。関係省庁は事業の重要性は理解しているが、計画には組み込まれていない。一方、地方政府は独自の予算で優先度の高い事業の一部を実施する計画であることが確認された（5つの地方政府で合計9つの事業が計画または実施中）。内務省による優先度の高い事業の承認後に、財務省と協議の上、他ドナーへの優先度の高い事業の紹介を行う。



現在の様子



完成予想図

Godawari H-1 (Primary Health Care Center)

##### (2) インフラ&ライフライン：橋梁

これまでの活動により、JICA ERAKV で特定され将来の想定大型地震に対する被災リスクが評価されたカトマンズ盆地内の 145 橋梁の中から、提案された高いクラスの緊急輸送道路網上に位置するか否か等の評価基準により、最終的に 4 橋梁が優先 DRR プロジェクトとして推奨され、2022 年 2 月に DOR 及び MOPIT より承認され、同年 3 月の JCC においても承認された。優先事業を各省庁に認識してもらうために、NDRRMA は事業の承認を求めるレターを内務省宛に発出（2023 年 11 月）したが、現時点では返答が得られていない。

現在、優先橋梁改修事業の実施メカニズムを構築するため、DOR の監督官庁である MOPIT、MOHA 及び地方政府等と協議中であるが、本優先 DRR 橋梁事業を年次予算の中に盛り込むことには、承諾が得られていない。

## 成果3：カトマンズ盆地内の地方政府における災害リスク削減の主流化推進

### LDCRF ガイドラインの開発

NDRRMA と JICA 専門家チームは協働で「地方強靱化枠組（Local Disaster and Climate Resilience Framework (LDCRF)）策定ガイドライン」の開発を進めている。ガイドライン案の策定以降は、NDRRMA、関係省庁、有識者等との議論を踏まえ、何度も改定を行った。NDRRMA は連邦総務省 (MoFAGA)、国家計画委員会 (NPC) などの関係省庁から構成されるタスクフォースチームを設置し、2023 年 8 月末に最終案を完成させた。その後、関連省庁からの正式なフィードバック、最終化に向けた協議を行い、ガイドラインの最終合意に至った。

現在、NDRRMA と JICA 専門家チームは本 LDCRF ガイドラインの執行委員会 (Executive Committee) での承認に向けた手続きを進めている。承認後は、地方政府向けのワークショップの開催も予定している。



LDCRF ガイドライン 最終化会議  
(2024 年 2 月 28-29 日)



### 第 3 回本邦研修での討議



市長・副市長を交えた LDCRF 策定・実施にかかる討議  
(2024 年 2 月 9 日)



第 3 回本邦研修では、地方強靱化枠組み (LDCRF) 策定の流れを踏襲した討議を実施した。研修員を 2 つのグループに分け、LDCRF 策定の流れを説明しながら、最終成果発表で発表してもらう内容として、ハザード・リスクエリアの特定、リスクに基づく優先事業の選定や、予算確保についての討議を実施した。討議には、カトマンズ盆地内の 4 市長、4 副市長も参加し、積極的な討議がなされた。討議を基にした最終発表では、災害リスク削減事業実施のための予算化方策について、以下の考えがなされた。

#### 災害リスク削減事業実施のための予算化方策



最優先事項：LDCRF の策定（リスク評価の活用、優先事業の選定）  
開発計画への統合  
連邦、州政府との連携、支援要請  
防災予算の地方政府への直接配分  
ドナー機関、NGO、INGO、PPP 等の活用  
ある一定割合の予算規模を防災予算として明確に確保

## 3 今後の予定

本プロジェクトで特定された最優先プロジェクトと、地方強靱化枠組み (LDCRF) 策定ガイドラインは、近日中に承認される予定である。